

2013, 10, 8 NO. 626

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

國民に大増税 大企業に減税

消費税8%首相表明

安倍晋三首相は1日、官邸内で記者会見し、「本日、消費税を現行5%から8%に3%引き上げる決断をした」と表明するとともに、企業の設備投資や研究開発に対する減税など5兆円規模の「経済対策」を発表しました。これは国民から消費税増税でしおりとり、大企業にばかり恩恵を与えるものです。

安倍首相は会見で、日本経済について「回復の兆しを見せている」ことを消費税増税の根拠としました。しかし、同日発表の政府指標は、雇用や賃金などが軒並み悪化し、日本国民の生活実態は「回復」からかけ離れた状況にあることを示しています。

一方、安倍首相は、経済対策として法人実効税率の引き下げを「与党において速やかに検討を開始する」と表明。復興特別法人税の前倒し廃止について「検討にあたっては廃止が資金上昇につながっていくことを踏まえ、12月中に結論を得たい」と述べました。しかし賃金上昇については「経営者の理解」と述べるだけで、何の担保も示すことができませんでした。

首相会見の骨子

一、消費税率を5%から8%

に引き上げることを決断
一、経済再生と財政健全化を両立
一、5兆円規模の経済対策を12月上旬に策定
一、法人税の実効税率引き下げについて真剣に検討
一、復興特別法人税は1年前倒しの廃止を検討
一、消費税率10%への引き上げは経済状況を総合的に勘案し、適切に判断
雇用も賃金も消費も悪化
1日発表された各種の経済指標は、「景気回復」の不確かさを示しています。8月の完全失業者数(季節調整済み)は、272万人で前月比21万人増加。完全失業率(同)は4・1%で、前月比0・3ポイント悪化しました。

8月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上の事業所)では、「現金給与総額」の平均は前年同月比0・6%減の27万1913円となり、2カ月連続で減少。基本給など「きまって支給する給与」は、前年同月比0・1%減の25万9921円と、15カ月連続で減少です。

8月の家計調査では、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は28万4646円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1・6%減少しました。マイナスは2カ月ぶり。

2013年10月2日(水)

原水爆禁止日本協議会(日本原水協)
は、ニューヨークで開会中の第68回国連総会に、核兵器禁止条約の交渉開始を求める要請代表団を派遣します。これに先立つて4日、「核兵器全面禁止のアピール」署名328万人分あまりを代表団に託す伝達式が東京都内でおこなわれました。代表団は8日、国連のアンゲラ・ケイン軍縮問題担当上級代表と面会し、署名を提出します。

野口課長は、共同声明に賛同しなかつたことについて「厳しい批判をいたしました」と述べ、次回には賛同する道を真剣に探るよう指示されおり、取りまとめの国(ニュージーランド)と協議中であるとしました。

赤松氏は、「諸国民の署名の力で、核兵器廃絶の世界の流れを決定的にしようと語りました。

代表団は安井氏をはじめ、全日本教職員組合、東京、徳島の代表、広島の被爆2世、兵庫と愛知の学生など9人。6日から14日までニューヨークを訪問します。6日までに、6カ国の政府代表部との面会が決まっています。

日本共産党発行
しんぶん赤旗
日刊 ●月 3,400円
曜版 ●月 800円

手渡されました。赤松氏は、「諸国民の署名の力で、核兵器廃絶の世界の流れを決定的にしようと語りました。

代表団を代表して安井氏は、「被爆者、国民党の核兵器全面禁止の意思と声を届けています。ぜひ実りある成果をあげたい」と語りました。

日本原水協は第68回国連総会の審議を前にした3日、外務省を訪れ、日本政府が核兵器廃絶の具体的な行動をとるよう申し入れました。

申し入れには、日本原水協から安井正和事務局長や全労連の高橋信一副議長ら7人が参加。外務省から軍備管理軍縮課の野口泰課長が応対しました。

各参加者は、「2015年は被爆70年。被爆者は高齢になって証言できなくなってきた。だからこそ、被爆国として核兵器全面禁止を主張すべきだ」と主張しました。安井事務局長は、日本政府が国連総会で核兵器使用の非人道性に焦点を当てた核兵器廃絶の共同声明に賛同し、核兵器の全面禁止を積極的に提唱することなどを求める申し入れ書を手渡しました。

日本原水協は、共同声明に賛同しなかつたことについて「厳しい批判をいたしました」と述べ、次回には賛同する道を真剣に探るよう指示されおり、取りまとめの国(ニュージーランド)と協議中であるとしました。

写真)国連要請代表団に署名を託した伝達式=4日、東京都内



秘密保護法

保わ改自密者政秘歴んさ庄安刑ま財秘後圓に律的に1
持せ憲民保会権密安史でぎし維をで政密國の全をで軍18
にてで党全議の保倍とい侵、持含保、の防拡部改公事9
関国國の法の2全政なつ略國法む護経み保大改訂布機
す防防改づ報〇法權つた戦民な重す済な安、正し・密
る軍軍憲く告1ものて戦争のど罰る、ら法強さ(明治3
事のの草りを1第狙い前へ目で)法政す化れ19
項_保案を受年1つまのと耳國の律治、軍さされ対3
は機持で提けに次て。日突口民ちでの外事れ象7
法密、9起、有安い
律のあ条。秘識倍る

葛城市議選

私はこの前、6日投票の葛城市的市会議員選挙の支援に数日間、行って来ました。当選した共産党の候補者の白石さんとは、奥さんが私の短大の後輩という事もあって長年親しくさせて頂いています。

葛城市は当麻町と新庄町が合併した市で、大きな道路から少し入れば、黄金の稻穂が波打ち、閑静な家並み、そして高い所から眼下に広がる一面の町並みなど、自然豊かな環境に思わず何回も深呼吸をしてしまいました。そんなのどかな葛城市も大きな問題を抱えていることを知りました。

には盛土が不法に積み上げられているとのこと、安全面で心配です。また、事業費は当初の3・4倍の18億円に、面積は1・8倍の3万3000m²に大幅変更されているし、また集荷や販売に採算見通しがあるのか・・経営破綻を招きはないか?などの不安材料があるとのこと。

よその自治体のことに首を突っ込む気はないけれど、田原本町の清掃工場建設と重なるものを感じました。清掃工場を御所に建設することに町民の方々は、まだ納得していない状況の今、計画はいったん凍結し、町民の総意で再検討すべきではないでしょうか。



議長選舉

先日、臨時議会があり

前日の十月三日の銀炎
ありました。

前回の一月三日の懇談會で、私と辻和夫議員、

林田昌之議員の三人が議長への立候補を表明しました。その時、抱負を語

いたその時 手負を譲
させていただきました。

和洋一論会改訂の三
始めてインターネットで
議会の様子を中継、広報

講会の様子を中継・放送していく。特に、今年は

定数削減で予算が五百円以上余ることから実施

したい議員が何をして、みなさんの声をどのように

ようにしていけるのか？つぶさに知る機会を

作りたい」とおっしゃっていました。



題 水道料金未回収問

水道料金未回収問題　先月開かれた川西町の九月定例議会、並びにその後の臨時議会を通じて川西町が住民より提訴を受けた過去の水道料金未回収問題について、町長と議論を交わしました。

この問題は、既に新聞等で先々月に一定の報道がありましたので、皆さんがご承知の通り、過去の水道料金の未回収分（約三千万円）は、当時の水道管理者である、上田直朗前町長に瑕疵があるのでは、その分を住民に弁償するよう、竹村匡正新町長が求めよ。と言う節の話です。

提訴後、早速町長に会い、これを真摯に受け止め対処を求めた際には問題提起としては異論な

しとしてはりまして、中身を精査して対応に当たる旨、意をお示しでした
が、提訴については受け立つとされ、未回収は残るべくして残った物とする立場を執らはつたよ
うで有ります。

私は、町長の責任で事の次第を明らかにして、今後のことはもちろんのこと、過去の回収についても未納とその回収事務の中身について両面から見極め、全容を明らかにして住民への説明と、前町長への対処を自らの行いとして果たすべく、この立場で職務に当たるよう意見しましたが、裁判に臨む姿勢に変わりは有りませんでした。